

総合資源エネルギー調査会電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会
第九次中間とりまとめに関するパブリックコメントについて

※類似の御意見をいただいたものについては、代表的なものを記載させていただいております。また、紙面の都合等により、表現は一部簡素化等しております。

整理番号	御意見の概要	御意見に対する考え方
1	<p>エネルギーの供給の選択肢を考えたり、オークションに関する管理の厳格化するのは良いと思いますが、たとえば、第二次世界大戦や東日本大震災などで、あきらかに事故が起きたら危険なものである原子力発電を使わないようにすることも大切なことだと思います。</p>	<p>貴重な御意見をいただき、ありがとうございます。</p>
2	<p>市場についての意見ではなく、技術についての意見となるのであるが、以下、意見を行う。</p> <p>>2. 市場整備の方向性(各論) >2. 1.需給調整市場 >(6)今後の検討の方向性について 重力発電(重力蓄電)は、自然エネルギーによる発電などで発生した余剰電力を蓄積させる先として適切性があると考えられる。一次調整力としては用いれないと思われるが、二次調整力に対応する蓄エネルギーの方法としてそれなりに有用と思われる。揚水式水力発電が飽和している状況において、考慮する価値があると思われる。なお、タワー型ではなくより広い床面積のものだと地震に対しても耐えやすいのではないかとと思われる。また、標準的な部材について規格化等すると、各所で迅速な設置が可能になる見込みがあると考えられる。(具体的な施設例について考えてみると、縦1m横1m高さ2.5m程度の鉄筋コンクリート製の重さ約5tのブロックがあったとして、これを100m持ち上げると、$5000 \times 1000 \times 9.8 = 49000000.0$で、約49000000Ws$\div$13611.1Wh$\div$13.61kWhのエネルギーとなり、この利用率を80%とすると、$13.61 \times 0.8 = 10.89 \div$約11kWhの蓄エネルギーが行える事になる。このブロックを縦に5つ(移動距離はそれぞれ100mとする。)、設備においての蓄エネルギー用に用いるブロックの建物の面積に対する利用率について40%として計算すると、$11 \times 5 / 0.4 = 22$で、1m2あたり約22kWhの蓄エネルギーが行える設備となる。設備面積を1000m2とすると、22000kWhの蓄エネルギーが行える設備となる。(用いるブロックを増やせばこの量は増えるが、おそらくこの数倍程度のオーダーになるとと思われる。)化学電池を高い密度で高層の建物に立体的に配置した場合よりも面積あたりの蓄積エネルギー量は幾分か落ちると思われるが、単独のフロアの場合よりは高い量になる事も多いと思われ、また素材入手も容易である事から、ある程度の有用性があるように思われる。)</p>	<p>貴重な御意見をいただき、ありがとうございます。</p>
3	<p>2.2.容量市場 P19他 非効率石炭火力フェードアウト ⇒安定電源不足が電力逼迫の主要因であることを踏まえ、代替電源確保の目的がつかまでは、非効率石炭電源のフェードアウトは実質的に棚上げすることが望ましい。石炭火力は単なるkWに留まらず連続的にkWhを提供する能力に優れており、これに代わる蓄電池群等の整備が整うまでは維持するべきである。</p> <p>P23(3)容量市場メインオークション(実需給 2027 年度)におけるノンファーム電源の扱い ⇒大半のノンファーム電源が変動再エネであることを踏まえ、早急なオークション参加許容には慎重であるべき。大半がゼロ円応札すると予想されることから、これまで以上に約定価格低下効果をもたらし、安定電源の新設維持管理意欲を冷やすとともに、実需給時において信頼度にもマイナスの影響を与え得る。これら変動再エネ電源は容量市場の本来目的と逆行しかねない効果を有することを踏まえた議論が必要である。</p> <p>P33 「減価償却費繰り込み不適当」 ⇒この考え方は2020年実施の第1回オークション後(2021年3月26日)に第48回制度検討作業部会の資料3048_03_00.pdf (meti.go.jp)(P32)により繰り込まれたものであるが、第2回、第3回結果を踏まえ、再考するべきと史料。 第2回、第3回においては、容量市場で減価償却費回収が繰り込まれないとなると資金調達難度をあげる結果になり、結果的には安定電源不足招来の懸念もあることから、特に新設電源には繰り込みが所与であるべきと考える。 エネ庁の過去の部会、有識者会議の議論には、埋没費用回収を制度的に認めず、スパイク等の機会に依存せよ、という発想が見えるが、この理屈に拠らずに容量市場が導入された面もあり、再び埋没費用を排除するのは理屈が通らないと考える。</p> <p>P34 他市場収益における燃料費の取り扱いについて ⇒容量市場制度は発電所単体の固定費回収を保証するが、周辺インフラ所要費用はカバーしない制度と認識している。 『容量市場以外の市場(相対契約を含む)から収益が得られる場合には、これらの他市場から得られる収益から対応する限界費用(燃料費等)を差し引いた額によって他市場収益を算定することが適当である。』とあるが、ここにおける『燃料費等』に周辺インフラ維持のための固定費も含めるように明言するか、別途、当該費用計上を容認する等の追加措置を講じないと、肝心のエネルギー物流が途絶え、安定電源稼働に支障がありうると危惧する。</p>	<p>(「P19他 非効率石炭火力フェードアウト」へのご意見について) 今後の検討の参考とさせていただきます。</p> <p>(「P23(3)容量市場メインオークション(実需給 2027 年度)におけるノンファーム電源の扱い」へのご意見について) ノンファーム電源については、電力広域的運営推進機関における供給信頼度への影響の分析を踏まえ、2027年度向けについては参加を制限するものではないと整理されております。今後の検討に当たっては、頂いた御意見も参考とさせていただきます。</p> <p>(「P33 「減価償却費繰り込み不適当」へのご意見について) 容量市場の応札価格は今後発生する維持管理コストを対象としており、減価償却費は含まれないと整理されております。</p> <p>(「P34 他市場収益における燃料費の取り扱いについて」へのご意見について) 今後の検討の参考とさせていただきます。</p>